

税理士 消費税法 レギュラー通信講座

教育訓練給付金対象講座

コンパクトなカリキュラムで万全の準備を目指します

スタート時から「計算」と「理論」を同時に学習することで、
講義の進捗と合わせて「計算」と「理論」を並行して完成させていきます。

消費税法

●受講料

学習スタイル	一般価格	教育訓練給付制度 指定番号
通信	120,000円	136812010024

●入学金は不要です。
●教材費・消費税は、受講料に含まれています。
●講座内容、受講料等についての詳細は、お問い合わせください。
●当コースは、厚生労働省指定の教育訓練給付制度対象講座です。受講料の一部が国から支給されます。

【基礎期】のポイント①

基礎期の前半部分の講義内容(13回分相当)で、消費税法の基本的な枠組みを中心に学習するため、早い段階で消費税法の基本構造を押さえることが可能になります。

【基礎期】のポイント②

基礎期の段階から、「理論問題集」を配布することにより、早い段階から理論対策が可能となります。1週間で理論問題1題のペースで学習を進めることにより、無理のない消費税法の理論対策が可能なカリキュラムとなっています。

【応用期】のポイント

本試験の際に前半部分の解答ポイントとなる「納税義務の判定」について、応用期に特例を集中的に学習します。さらに、近年出題頻度が増加傾向にある「簡易課税制度」について、応用期にまとめて学習します。

【解法マスター講義】のポイント

解法マスター講義では、演習形式の講義の中で下書きとなる「仮計算表」の作成方法を含めた計算問題の解法を伝授します。



【答練】のポイント

答練では、毎回必ず「仮計表」を解答解説に添付することで、自分の下書用紙との比較が可能となり、「どこで間違えたのか」の検証が行えます。

【直前期】のポイント①

直前期では、改正論点をカバーし、本試験を想定した答練を中心にこなしていくことで、本試験での対応力を磨きます。

【直前期】のポイント②

簿記論・財務諸表論・消費税法の受験生にとって、これら3科目は全て試験初日に実施されます。1日3科目の本試験をこなす際にポイントとなるのが、各科目間の学習バランスです。簿・財・消の3科目を同じ講師が担当しているからこそできる「科目ごとの力の入れ具合」について、直前期に最適な調整方法を伝授します。